



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 10日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 6406

本社所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.fujitec.co.jp)

代 表 者 代表取締役社長 内山 高一

問合せ先責任者 常務執行役員 財務本部長 北川 由雄 TEL (0749) 30 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 6日

単元株制度の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	21,872	6.7	508	77.8	1,735	2.3
17年 9月中間期	20,495	9.9	285	31.5	1,696	9.3
18年 3月期	48,689		506		2,017	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	635	44.9	6.78
17年 9月中間期	1,152	13.3	12.31
18年 3月期	328		3.23

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 93,626,700株 17年 9月中間期 93,642,273株 18年 3月期 93,638,215株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	77,588	44,692	57.6	477.37
17年 9月中間期	73,060	44,788	61.3	478.31
18年 3月期	80,013	45,075	56.3	481.14

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 93,624,042株 17年9月中間期 93,638,305株 18年3月期 93,629,591株
 期末自己株式数 18年9月中間期 143,275株 17年9月中間期 129,012株 18年3月期 137,726株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,000	2,200	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)58円75銭

3 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	5.00	5.00	10.00
平成19年3月期(実績)	5.00	-	10.00
平成19年3月期(予想)	-	5.00	

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6-7ページを参照してください。

中間貸借対照表(単独)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増・減() 金 額	前 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	26,573	34.2	27,329	34.2	756	24,732	33.9
現金及び預金	1,302		1,518		215	1,020	
受取手形	2,722		3,549		827	2,683	
売掛金	7,200		9,449		2,249	6,243	
たな卸資産	11,236		9,709		1,526	12,518	
繰延税金資産	1,416		1,726		310	430	
その他	2,745		1,457		1,288	1,895	
貸倒引当金	50		81		31	57	
固定資産	51,014	65.8	52,683	65.8	1,668	48,327	66.1
1有形固定資産	21,620	27.9	20,887	26.1	733	16,589	22.7
建物	8,416		8,829		413	4,070	
土地	6,645		6,655		10	6,652	
その他	6,558		5,402		1,156	5,866	
2無形固定資産	784	1.0	733	0.9	50	670	0.9
3投資その他の資産	28,609	36.9	31,061	38.8	2,451	31,068	42.5
投資有価証券	8,519		9,778		1,258	7,402	
関係会社株式	8,386		8,385		0	8,485	
長期貸付金	3,149		4,781		1,631	5,160	
繰延税金資産	4,468		3,885		583	5,490	
その他	5,414		5,344		70	5,541	
貸倒引当金	1,329		1,113		215	1,012	
資産合計	77,588	100.0	80,013	100.0	2,424	73,060	100.0
(負債の部)				%			%
流動負債	23,491	30.3	25,785	32.2	2,294	19,736	27.0
支払手形	1,435		1,495		59	1,425	
買掛金	4,874		5,603		728	4,630	
短期借入金	11,336		9,724		1,611	6,581	
賞与引当金	256		931		675	348	
完成工事補償引当金	9		21		12	7	
その他	5,578		8,009		2,430	6,742	
固定負債	9,404	12.1	9,151	11.5	252	8,535	11.7
長期借入金	4,473		4,473		-	2,900	
退職給付引当金	4,724		4,469		255	5,433	
役員退職慰労引当金	200		202		1	194	
長期未払金	5		6		0	7	
負債合計	32,895	42.4	34,937	43.7	2,042	28,272	38.7

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 期		増・減()	前 中 間 期	
			(平成18年9月30日)		(平成18年3月31日)			(平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	構 成 比	
(資本の部)									
資 本 金	-	-	12,533	15.6	12,533	12,533	12,533	17.1	
資 本 剰 余 金	-	-	14,565	18.2	14,565	14,565	14,565	19.9	
資 本 準 備 金	-	-	14,565		14,565	14,565	14,565		
利 益 剰 余 金	-	-	14,393	18.0	14,393	14,393	15,685	21.5	
利 益 準 備 金	-	-	1,337		1,337	1,337	1,337		
任 意 積 立 金	-	-	11,710		11,710	11,710	11,710		
中間(当期)未処分利益	-	-	1,345		1,345	1,345	2,637		
その他有価証券評価差額金	-	-	3,676	4.6	3,676	3,676	2,090	2.9	
自 己 株 式	-	-	93	0.1	93	93	87	0.1	
資 本 合 計	-	-	45,075	56.3	45,075	45,075	44,788	61.3	
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	80,013	100.0	80,013	80,013	73,060	100.0	
(純資産の部)									
株 主 資 本	41,535	53.5	-	-	41,535	-	-	-	
1 資 本 金	12,533	16.1	-	-	12,533	-	-	-	
2 資 本 剰 余 金	14,565	18.8	-	-	14,565	-	-	-	
資 本 準 備 金	14,565		-	-	14,565	-	-	-	
3 利 益 剰 余 金	14,533	18.7	-	-	14,533	-	-	-	
(1)利益準備金	1,337		-	-	1,337	-	-	-	
(2)その他利益剰余金	13,196		-	-	13,196	-	-	-	
配当準備積立金	900		-	-	900	-	-	-	
研究開発積立金	800		-	-	800	-	-	-	
建物圧縮積立金	91		-	-	91	-	-	-	
土地圧縮積立金	201		-	-	201	-	-	-	
特別償却準備金	8		-	-	8	-	-	-	
別途積立金	9,700		-	-	9,700	-	-	-	
繰越利益剰余金	1,494		-	-	1,494	-	-	-	
4 自 己 株 式	97	0.1	-	-	97	-	-	-	
評価・換算差額等	3,157	4.1	-	-	3,157	-	-	-	
1 その他有価証券評価差額金	3,158	4.1	-	-	3,158	-	-	-	
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	0	-	-	-	
純資産合計	44,692	57.6	-	-	44,692	-	-	-	
負債及び純資産合計	77,588	100.0	-	-	77,588	-	-	-	

中間損益計算書(単独)

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増・減()	前 期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
		%		%			%
売 上 高	21,872	100.0	20,495	100.0	1,376	48,689	100.0
売 上 原 価	16,884	77.2	15,360	74.9	1,524	38,584	79.3
売 上 総 利 益	4,987	22.8	5,135	25.1	147	10,104	20.7
販売費及び一般管理費	4,479	20.5	4,849	23.7	369	9,598	19.7
営 業 利 益	508	2.3	285	1.4	222	506	1.0
営業外収益	1,588	7.3	1,610	7.9	21	1,901	3.9
受 取 利 息	59		29		30	72	
受 取 配 当 金	1,391		1,499		108	1,656	
為 替 差 益	74		39		35	96	
雑 収 入	63		43		20	76	
営業外費用	361	1.6	200	1.0	161	391	0.8
支 払 利 息	96		38		58	97	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	217		83		134	142	
雑 損 失	47		79		32	151	
経 常 利 益	1,735	8.0	1,696	8.3	39	2,017	4.1
特別利益	27	0.1	22	0.1	4	61	0.1
固 定 資 産 売 却 益	4		5		0	53	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	21		17		4	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		-		1	8	
特別損失	984	4.5	136	0.7	848	1,971	4.0
固 定 資 産 売 却 損	8		3		4	3	
固 定 資 産 除 却 損 1	468		14		453	31	
減 損 損 失 2	-		118		118	118	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	416		-		416	-	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		-		-	362	
割 増 退 職 金 3	-		-		-	1,456	
本 社 お よ び 工 場 移 転 費 用	92		-		92	-	
税引前中間(当期)純利益	778	3.6	1,582	7.7	804	107	0.2
法人税、住民税及び事業税	60	0.3	219	1.1	159	347	0.7
法人税等調整額	83	0.4	211	1.0	128	568	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	635	2.9	1,152	5.6	517	328	0.7
前期繰越利益	-		1,485		1,485	1,485	
中間配当額	-		-		-	468	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		2,637		2,637	1,345	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	1,337	13,056	93	41,398
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注) 2				468		468
役員賞与 (注) 2				26		26
中間純利益				635		635
自己株式の取得					4	4
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	140	4	136
平成18年9月30日残高	12,533	14,565	1,337	13,196	97	41,535

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	3,676	-	3,676	45,075
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注) 2			-	468
役員賞与 (注) 2			-	26
中間純利益			-	635
自己株式の取得			-	4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	518	0	518	518
中間会計期間中の変動額合計	518	0	518	382
平成18年9月30日残高	3,158	0	3,157	44,692

(注)1 その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	900	800	96	201	12	9,700	1,345	13,056
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注) 2							468	468
役員賞与 (注) 2							26	26
中間純利益							635	635
自己株式の取得								-
建物圧縮積立金の取崩(注) 2			4				4	-
特別償却準備金の取崩(注) 2					3		3	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	4	-	3	-	148	140
平成18年9月30日残高	900	800	91	201	8	9,700	1,494	13,196

(注)2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

半製品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価基準

製品、仕掛品、仕掛工事……………個別法による原価基準

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金および外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,693百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

項 目	当中間期	前 期	前中間期
設備投資額(有形固定資産)	1,843	7,819	2,874
有形固定資産の減価償却累計額	12,080	14,782	14,898
保証債務残高	4,819	4,589	4,390
中間期末日が金融機関の休日による中間期末残高に含まれる中間期末日満期手形			
受取手形	206	-	-
支払手形	29	-	-
設備支払手形(流動負債「その他」)	217	-	-

(中間損益計算書関係)

(単位: 百万円)

項 目	当中間期	前中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	608	479	1,057
無形固定資産	41	29	68

1 固定資産除却損

(当中間期)

旧大阪製作所の有姿除却 448百万円を含んでいます。

2 減損損失

(前中間期および前期)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休(電話加入権)	無形固定資産	-	118

事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。

3 割増退職金

(前期)

当社において実施した希望退職に伴う特別退職加算金です。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(千株)	137	5	-	143

(注)普通株式の株式数の増加 5千株は、単元未満株式の取得によるものです。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

(単位:円)

	当中間期	前中間期	前期
1株当たり純資産額	477.37	478.31	481.14
1株当たり中間(当期)純利益金額	6.78	12.31	3.23

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 (1)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間期	前中間期	前期
中間(当期)純利益金額(百万円)	635	1,152	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	26
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	26
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	635	1,152	302
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,626	93,642	93,638

(2)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間期	前中間期	前期
純資産の部の合計額(百万円)	44,692	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,692	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式数(千株)	93,624	-	-

部門別受注高・売上高・受注残高(単独)

(単位:百万円)

区 分		当中間期		前中間期		増・減()	前 期	
		自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日			自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
受 注 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	24,822 (2,337)	% 95.9 (9.0)	22,280 (1,956)	% 94.5 (8.3)	2,542 (381)	46,072 (5,321)	% 94.4 (10.9)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,054 (-)	4.1 (-)	1,306 (-)	5.5 (-)	251 (-)	2,757 (-)	5.6 (-)
	合 計 (うち、輸出)	25,877 (2,337)	100.0 (9.0)	23,586 (1,956)	100.0 (8.3)	2,291 (381)	48,830 (5,321)	100.0 (10.9)

売 上 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	21,019 (2,599)	% 96.1 (11.9)	19,647 (2,011)	% 95.9 (9.8)	1,372 (587)	46,052 (4,774)	% 94.6 (9.8)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	852 (-)	3.9 (-)	848 (-)	4.1 (-)	4 (-)	2,636 (-)	5.4 (-)
	合 計 (うち、輸出)	21,872 (2,599)	100.0 (11.9)	20,495 (2,011)	100.0 (9.8)	1,376 (587)	48,689 (4,774)	100.0 (9.8)

(単位:百万円)

区 分		当中間期		前 期		増・減()	前中間期	
		平成18年9月30日		平成18年3月31日			平成17年9月30日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	42,032 (2,077)	% 95.6 (4.7)	38,243 (2,353)	% 95.7 (5.9)	3,788 (276)	40,762 (1,656)	% 95.2 (3.9)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,911 (-)	4.4 (-)	1,709 (-)	4.3 (-)	201 (-)	2,046 (-)	4.8 (-)
	合 計 (うち、輸出)	43,944 (2,077)	100.0 (4.7)	39,953 (2,353)	100.0 (5.9)	3,990 (276)	42,809 (1,656)	100.0 (3.9)

(注) 外貨建契約による受注高および受注残高は、受注時の為替レートによって換算しています。